

令和4年度

# 定期監査報告書

菊池市監査委員



菊監第 121 号  
令和 5 年 1 月 27 日

菊池市議会議長	水上 隆光	様
菊池市長	江頭 実	様
菊池市教育委員会教育長	音光寺以章	様
菊池市選挙管理委員会委員長	古閑昭二郎	様
菊池市公平委員会委員長	田中 裕司	様
菊池市農業委員会会長	丸山 利明	様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 古田 浩敏

令和 4 年度定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施しましたので、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告書を提出します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第 14 項の規定により当該措置の内容を通知願います。



# 目 次

ページ

総 括	1
第1 準拠等	1
第2 監査の種類	1
第3 監査の対象	1
第4 監査の日程及び実施場所	1
第5 監査の着眼点及び実施内容	2
第6 監査の結果	2
政策企画部	3
総 務 部	5
市民環境部	9
健康福祉部	13
経 済 部	18
建 設 部	21
七 城 支 所	23
旭 志 支 所	24
泗 水 支 所	24
水 道 局	25
会 計 課	26
教育委員会事務局教育部	28
議会事務局	34
選挙管理委員会事務局	35
農業委員会事務局	35
監査委員事務局	36
公平委員会事務局	36



# 総 括

## 第1 準拠等

菊池市監査委員監査基準

## 第2 監査の種類

定期監査（財務監査）、行政監査

## 第3 監査の対象

令和4年度事務執行について、市長事務部局をはじめ全部局（一部書類審査）の監査を行った。

## 第4 監査の日程及び実施場所

日 程		課 局 室 名	実施場所
10月	18日(火)	市長公室、地域振興課、情報政策課、議会事務局	監査委員事務局 事務室
	25日(火)	総務課・選挙管理委員会事務局、防災交通課、財政課、 施設マネジメント課、人権啓発・男女共同参画推進課	〃
	26日(水)	市民課、税務課、債権管理課、環境課、地籍調査課	〃
	27日(木)	水道局、福祉課、生活支援課、子育て支援課	〃
	28日(金)	高齢支援課、健康推進課、保険年金課、観光振興課	〃
11月	1日(火)	農政課、農林整備課、商工振興課、農業委員会事務局、 会計課	〃
	2日(水)	土木課、都市整備課、下水道課、学校教育課	〃
	4日(金)	学校給食管理室、生涯学習課、菊池市公民館、菊池市立図書館、 社会体育課、監査委員事務局・公平委員会事務局	〃
	7日(月)	旭志支所市民生活課、隈府小学校、菊池北中学校、 【現地調査】防災備蓄倉庫	各施設
	10日(木)	七城支所市民生活課、七城中学校、花房小学校、 花房保育園	〃
	11日(金)	泗水支所市民生活課、泗水中学校、泗水西小学校、戸崎小 学校、旭志小学校	〃

## 第5 監査の着眼点及び実施内容

今回の監査は、令和4年度（令和4年4月1日～令和4年9月30日）における市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理について実施するもので、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営、物品の出納保管状況等について、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿類等により監査し、必要に応じて関係職員からの聴取等により実施した。なお、各支所及び出先機関等についても出向監査を実施した。

## 第6 監査の結果

前第1から第5までに記載した事項のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び市の事務の執行については、おおむね適正であったものの、全体的な事務処理において、書類の不備などの件数が、前年度よりさらに増加しており、改善すべき点が見受けられた。

しかしながら、本年度においては、前年度まで新型コロナウイルス感染症防止対策の影響を受け中止となっていた事業も、ICTなどを積極的に活用するなど、徐々にではあるが事業の再開・実施がみられた。今後さらに With コロナ時代の流れに適應できるよう、英知を結集した事業展開を行っていただきたい。

なお、全体的な事務処理における不備な点・改善すべき点の主なものは、次のとおりである。

- 1 起案文書又は伺書の決裁及び決裁日記入漏れの不備が、前年度に比べ、本年度はその件数がさらに増加している。決裁終了後は、適切な事務処理を確実に行うこと。
- 2 補助金等交付事務において、起案文書決裁日・交付決定通知日付（指令書日付・起案文書発送日）・支出負担行為日の整合性が取れないものが一部に確認されている。菊池市会計規則、菊池市文書起案要領等に基づき適正に事務処理を行うこと。
- 3 土地の未登記物件の解消に向けて、継続して事務処理を進めること。

なお、これら不備の発生に対しては、組織において内部統制を進めていくことが重要である。

また、上記の事項とともに、各課等に対する検討・要望事項等は、該当する課等において真摯に受け止めていただき、精力的かつ意欲的な取り組みを求める。

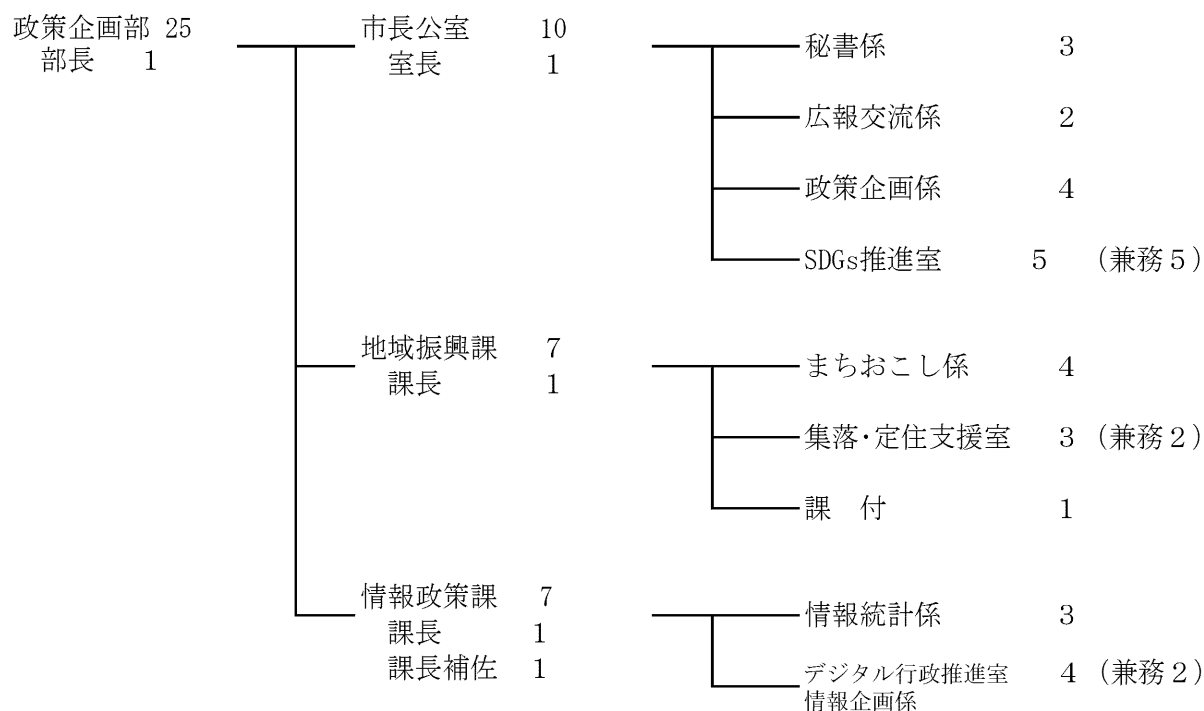
最後に、定期監査は年度途中での実施であるため、年度内における予算の執行及び事業の実施については、市長部局・各行政委員会はもとより財政援助団体及び指定管理者等に対し、住民の福祉の増進に務め、最少の経費で最大の効果を挙げることを求める。



# 政策企画部

政策企画部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在



## 【市長公室】

市長公室では、令和4年4月の組織改編により、企画業務である行政評価事業、行政改革の推進、SDGsの推進、鞠智城歴史公園設置促進事業等が加わり、市長・副市長の秘書としての業務のほか、政策事業、文書広報事業、ホームページ事業、都市間交流事業、国際交流推進事業等を職員13人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

政策事業では、各事業やプロジェクトの進捗管理、全庁横断的な施策の形成及び調整を行っている。都市間交流事業では、姉妹都市の宮崎県西米良村、友好都市の岩手県遠野市及び鹿児島県龍郷町との相互交流を推進しているが、昨年度に続き本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により西米良村及び龍郷町との交流は中止となった。SDGsの推進では、一昨年のSDGs未来都市選定を受け、本年度は小中学生を対象にした講座やワークショップを実施し理解促進を図っている。

ホームページ事業では、菊池市の取り組みや魅力を広く市内外へ発信している。また、各種SNSを活用した情報発信を進めており、それぞれの「フォロワー数」も増加している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

### 【地域振興課】

地域振興課は、令和4年4月の組織改編に伴い、企画振興課から地域振興課となり、移住・定住推進事業をはじめ、学校跡地調整事業やふるさと納税業務、まちおこしDMO事業、交通コミュニティ対策事業等を職員10人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

学校跡地調整事業では、河原小学校跡地において、植物工場研究拠点として県内酒造メーカーをグループに持つ事業者の進出が決定している。

ふるさと納税業務では、民間ポータルサイトへの掲載やクレジット納付により寄附しやすい環境を整え、魅力的な返礼品を通して菊池市のPRを行っており、寄附額も前年度より増加している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

ふるさと納税、移住・定住促進については、全庁を挙げた取り組み、英知を結集できるような仕組みを作り展開してもらいたい。

### 【情報政策課】

情報政策課では、デジタル化推進、各種電算システムの維持管理のほか、統計に関する事務等を職員7人で行っている。

デジタル化推進については、昨年10月に発表された「菊池市デジタル化推進宣言」に基づき、デジタル化推進基本方針及びアクションプランの策定を行っている。また、窓口事務のデジタル化及びオンライン申請の手続きの整備を行っている。

各種電算システムの維持管理においては、各業務システムのほか、庁内ネットワークのシステムの維持管理を行い、内部事務の効率化・情報伝達の迅速化等を図っている。

統計調査事務については、毎年5月1日を基準日として実施している学校基本調査のほか、10月1日が基準日となる就業構造基本調査の準備、令和5年10月1日を基準に実施される住宅・土地統計調査の調査区設定の準備を行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

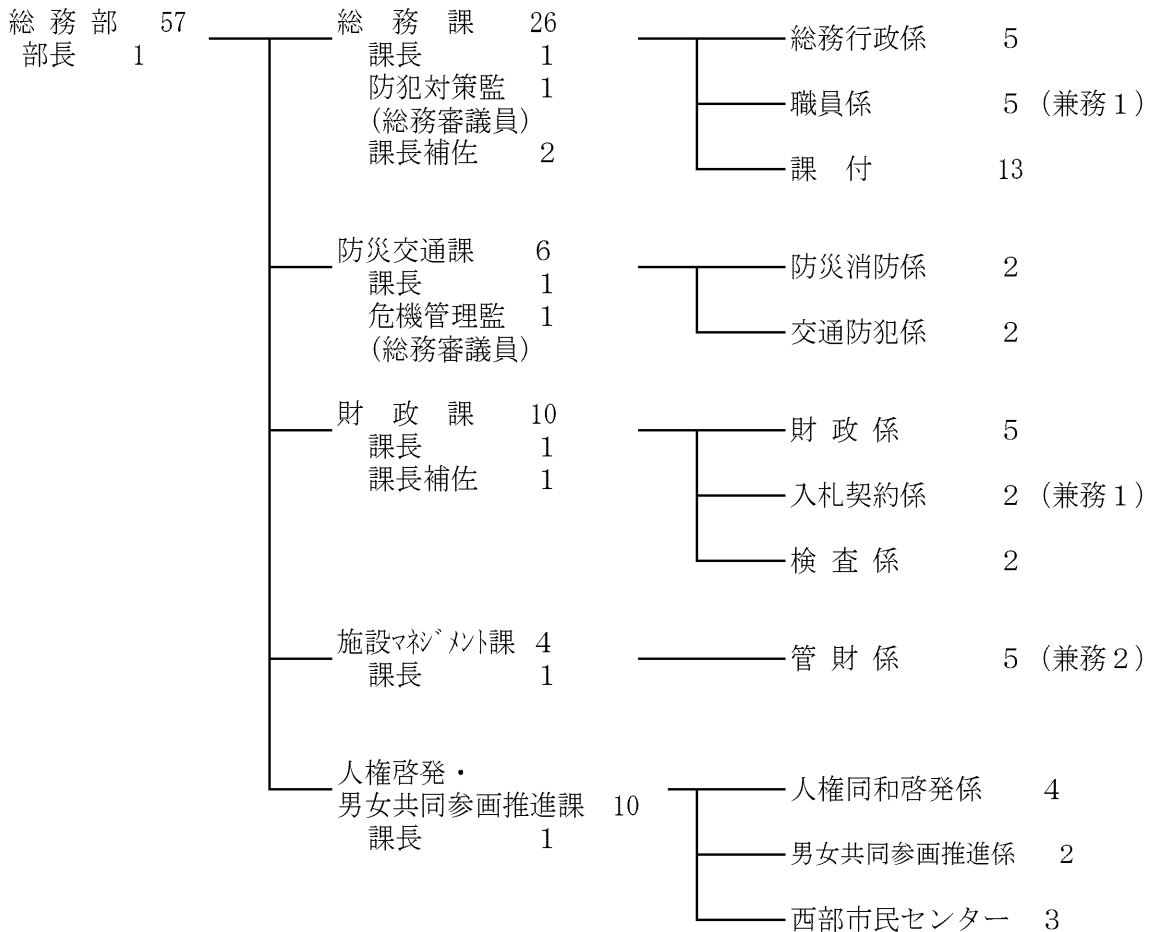
(2) 検討・要望事項等

なし。

# 総務部

総務部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在



## 【総務課】

総務課では、区長会関係事務、条例・規則等の制定改廃及び審査、市議会の招集及び議案関係事務、情報公開・個人情報保護事務、職員の人事・研修・給与・福利厚生・服務等に関すること等を職員15人（会計年度任用職員2人含む）で行っている。その他に課付職員13人（菊池広域連合派遣4人、国県等への派遣4人、育児休業3人、休職者1人、地域振興課勤務1名）が所属している。

行政と市民とのパイプ役として区長へ行政事務の委託を行っているが、本年度も昨年度に引き続き、コロナ禍により市の区長協議会の総会が開催できず書面決議により対応を行った。また、全体研修及び役員研修についても中止の決定となった。

情報公開条例に基づく行政文書の開示請求は、13件（全部開示2件、部分開示9件、不開示2件）となっている。また、個人情報保護条例に基づく自己情報の開示請求8件についても対応している。

職員研修では、新規採用職員研修や監督職研修の職場内研修をはじめ、日本経営協会や

早稲田大学マニフェスト研究所などの人材育成研修機関研修等にもリモート等により参加している。また、県市町村職員研修協議会の研修には、専門研修を含む各研修に 70 人参加している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

職員の自己啓発研修助成制度の周知及び積極的な活用の推進をお願いしたい。

### 【防災交通課】

防災交通課では、防災・災害対策、消防団に関する事務、防犯・交通安全の推進に関する事務等を職員 7 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

防災体制の確立を図り、災害の予防及び応急対策・復旧に万全を期するために令和 4 年地域防災計画を策定した。市民・各種関係機関・団体・行政等が一体となった実践的な総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、規模を縮小して実施する予定である。

交通道德の普及徹底のため街頭指導・啓発活動を行い、防犯対策として子どもの下校時の犯罪や事故防止・少年非行防止のための防犯パトロールを前年同様に本年度も市職員のみで実施している。また、交通事故状況等の調査を実施し、新たに 5 カ所に防犯カメラを設置している。市民交通災害見舞金共済事業については、34 件 1,365,000 円の共済金を支払っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

### 【財 政 課】

財政課では、一般会計及びその他特別会計の予算編成や補正、決算統計のほか、公会計の整備、交付税全般、起債全般、中期財政試算等の業務、入札及び指名審査会事務、各工事に係る業務委託の検査等の業務を職員 11 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

財政健全化の一環として、補助金・負担金等の見直し及び施設の利用料の見直しに取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響があり、補助金・負担金は令和 5 年度当初予算で反映し、使用料・手数料については令和 6 年度に見直すこととしている。また、市民に分かりやすい行政情報を発信することを目標として、国が示した統一的な基準による公会計の整備の推進については、固定資産台帳の更新のほか、財務四表の作成を行うとともに、複式簿記の知識習得のための全職員研修が実施される予定である。

なお、予算編成は、中期財政試算と行政評価に基づき、事業の有効性や効率性を検証しながら行っている。

入札については、工事の一般及び指名競争入札が 80 件（落札率 98.2%）、委託は 64 件（落札率 90.5%）、物品が 15 件（落札率 86.2%）実施された。プロポーザル方式も、13 件実施している。

(1) 予算に関する事務実績（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 9 月 30 日）（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	予算現額	備考
一般会計	26,808,000	1,755,614	28,563,614	補正：7回
国民健康保険事業特別会計	6,767,741	239	6,767,980	補正：2回
後期高齢者医療事業特別会計	793,421	0	793,421	補正：0回
介護保険事業特別会計	5,982,968	14,505	5,997,473	補正：2回

(2) 監査の結果  
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等  
なし。

### 【施設マネジメント課】

施設マネジメント課では、公共施設等総合管理計画の推進、本庁舎管理、支所庁舎の整備、財産管理等の業務を職員 4 人で行っている。

七城支所庁舎の整備については、外構工事を完了させ、下半期に別館棟や喫煙所の整備を予定している。（令和 5 年 3 月竣工予定）

令和 3 年度に公共施設等総合管理計画における個別施設計画の進捗を取りまとめ、本年度「個別施設計画第 2 期総括版」と「公共施設等総合管理計画」の更新を行っている。下半期において、個別施設計画の進捗状況を取りまとめ、各施設の施設カルテを集計し、公共施設保有総量削減の進捗状況の公表を予定している。

(1) 監査の結果  
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【人権啓発・男女共同参画推進課】

人権啓発・男女共同参画推進課では、人権教育・啓発事業、住宅新築資金等貸付事業、男女共同参画推進・意識啓発事業及び専門委員相談事業、西部市民センターにおける隣保

館運営事業、児童センター活動事業等を、職員 16 名（会計年度任用職員 6 人含む）で行っている。

人権教育・啓発事業では、事業の推進に関する各協議会や関係機関との協議及び連絡調整を行っている。「菊池市人権・同和教育研究大会」は、人数を制限し感染防止対策をとったうえで実施された。また、12 月 10 日に開催を予定している「菊池市人権フェスティバル」も参加者を制限し、人権啓発講演会のみ実施する予定である。なお、出展部門については、当日会場に展示後、市内各公民館での巡回展示とする予定である。各種研究大会等は、オンラインによる受講となっている。

男女共同参画推進事業における、各種研修等については、「日本女性会議 2022 in 鳥取くらよし」以外は、オンラインや動画配信による開催となった。また、男性職員の育児休暇取得促進等への意識啓発に繋げるため、全職員向けの研修会を予定している。

専門委員相談事業における相談では、カウンセラーに対して 7 件の相談が寄せられている。

西部市民センターでは、長寿命化に伴う施設の改修工事や維持管理をはじめ、主催事業や自主講座、学習会を実施するとともに、児童センターにおいても、児童の健全育成のための事業を行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

菊池市人権未来都市宣言に基づく施策・対応をお願いしたい。

# 市民環境部

市民環境部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在

市民環境部 52 部長 1	市民課 課長 課長補佐	10	市民・戸籍係 6 マイナカード推進室 3 (兼務1) カード普及係
		1	
		1	
	税務課 課長	14	市民税係 5 固定資産税係 8
		1	
	債権管理課 課長 課長補佐	12	徴収・相談係 7 債権管理係 3
		1	
		1	
	環境課 課長	10	環境政策係 5 廃棄物対策係 4
		1	
	地籍調査課 課長 課長補佐	5	地籍調査係 3
		1	
		1	

## 【市民課】

市民課では、令和4年4月の組織改編に伴い、マイナカード推進室が設置され、マイナンバーカード取得促進事業が加わり、諸証明交付・発行のほか、戸籍住民基本台帳事務、中長期在留者居住地届出等事務、総合窓口業務等を職員21人（会計年度任用職員11人含む）で行っている。

諸証明交付・発行件数は38,487件（公用交付含む）、戸籍届出件数1,273件、住民基本台帳届出件数3,782件、パスポート交付件数97件、中長期在留者居住地届出件数726件のほか、マイナンバーカード交付件数3,422件等処理している（本庁及び各支所処理分）。また、戸籍・住民票等のコンビニ交付件数については、2,101件と前年度の1.47倍となっている。

特に、マイナンバーカード取得促進においては、市民の利便性向上のため、行政区・企業・各種団体への出張申請や、土日の申請受付（8月～9月）も実施している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。

- (2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【税 務 課】

税務課では、市県民税・法人市民税・軽自動車税・固定資産税の賦課事務や異動・変更処理等を職員 20 人（会計年度任用職員 6 人含む）で行っている。

現年度分の調定額は 5,462,911 千円で、主に個人市民税 1,775,789 千円、法人市民税 337,232 千円、固定資産税 2,822,173 千円、軽自動車税 209,064 千円となっており、前年度と比較して全体で約 231,223 千円の増額となっている。特に個人市民税が 101,121 千円の増額、固定資産税が 97,299 千円の増額となり、全体の 86%を占めている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。

- (2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【債権管理課】

債権管理課は、令和 4 年 4 月の組織改編に伴い、債権管理室から債権管理課となっており、市税及び国保税の収納事務のほか、全庁的な債権管理の強化を職員 14 人（会計年度任用職員 2 人を含む）で行っている。

市税及び国保税の催告状発送のほか、夜間窓口納税相談開設などにより、収納率の向上に努めている。さらに、債権管理研修会の実施や債権所管課ヒアリング・助言指導などの対応も行っている。

滞納繰越分の調定額は 290,902 千円で、前年度と比較し約 15,677 千円の減額となっている。



## (1) 市税の収納状況（令和4年9月30日現在）

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	前年同期 収納率(%)	収納率対 前年差(%)
市 税	5,582,936,000	5,753,812,764	3,833,291,238	1,920,521,526	66.62	65.57	1.05
現年課税分	5,535,480,000	5,462,910,850	3,788,331,519	1,674,579,331	69.35	68.77	0.58
個人市民税	1,656,431,000	1,775,789,170	867,610,118	908,179,052	48.86	47.39	1.47
法人市民税	490,735,000	337,231,600	317,804,208	19,427,392	94.24	92.10	2.14
固定資産税	2,741,364,000	2,822,173,300	2,081,914,623	740,258,677	73.77	73.74	0.03
国有資産 等交付金等	110,911,000	110,911,300	110,911,300	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	202,996,000	209,064,000	202,463,310	6,600,690	96.84	96.30	0.54
軽自動車税 環境性能割	7,696,000	6,323,600	6,323,600	0	100.00	100.00	0.00
市たばこ税	321,747,000	198,410,740	198,410,740	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	3,600,000	3,007,140	2,893,620	113,520	96.22	100.00	△ 3.78
滞納繰越分	47,456,000	290,901,914	44,959,719	245,942,195	15.46	11.05	4.41
個人市民税	19,589,000	87,449,840	8,312,739	79,137,101	9.51	10.48	△ 0.97
法人市民税	1,000	4,691,149	655,758	4,035,391	13.98	26.37	△ 12.39
固定資産税	25,107,000	187,667,131	34,640,834	153,026,297	18.46	11.02	7.44
軽自動車税	2,758,000	11,093,794	1,350,388	9,743,406	12.17	9.27	2.90
入湯税	1,000	0	0	0	-	-	-

## (2) 監査の結果

指摘事項なし。

## (3) 検討・要望事項等

なし。

## 【環 境 課】

環境課では、環境衛生や公害対策、河川の浄化と環境保全、塵芥・し尿等処理関連、地下水対策事業等を職員11人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

昨年4月から可燃ごみは「菊池環境工場 クリーンの森合志」へ搬入している（搬入量4,714トン：令和4年8月末時点）。また、ごみ分別方法等への理解促進及び適正なごみ排出の実践に繋げるため、菊池市ごみ分別アプリの配信を行っている（ダウンロード数8,275件）。

さらに、不法投棄の監視のほか、処分場周辺の水質検査、河川パトロール、河川水質検査、狂犬病予防注射や犬の登録等も実施している。

地下水対策事業については、熊本大学との共同研究による七城地区地下水質検査を昨年度から令和 7 年度まで 5 ヶ年にわたり継続実施している。これまでの調査研究結果等を基に、さらなる分析や調査を実施し、安全安心な飲用水を確保するための対策を進めていくこととしている。加えて、浄水器設置補助事業についても継続的に実施している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

**【地籍調査課】**

地籍調査課では、一筆地調査業務や測量委託業務のほか、登記業務、閲覧業務等を職員 8 人（会計年度任用職員 3 人含む）で行っている。

一筆地調査業務は、小木・龍門・重味地区の各調査区を、測量委託業務は、小木・原の各調査区を委託により行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

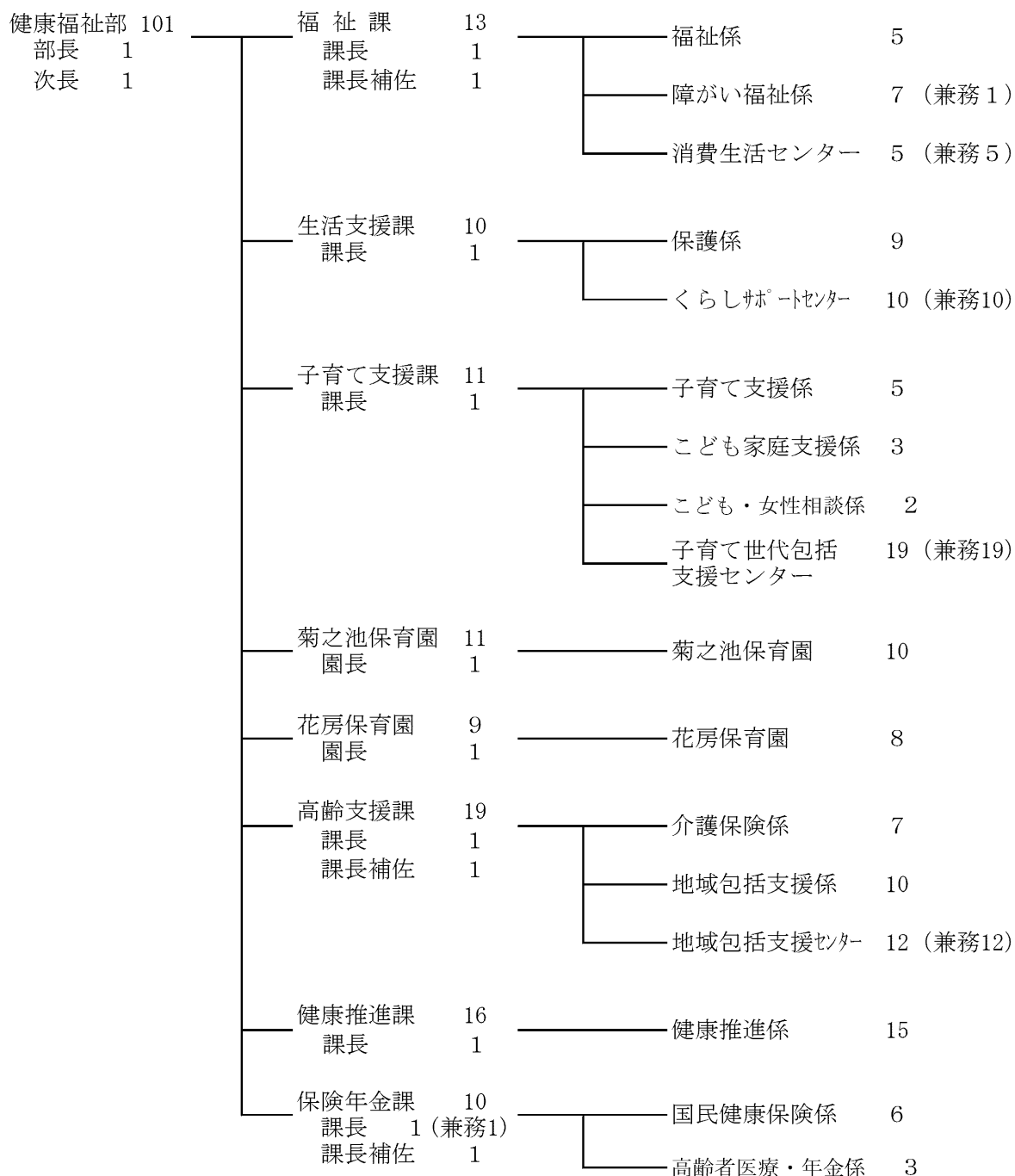
(2) 検討・要望事項等

なし。

# 健康福祉部

健康福祉部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在



## 【福祉課】

福祉課では、社会福祉総務事業、地域福祉推進事業、地方消費者行政活性化事業、災害救助費事業、民生災害対策事業、新型コロナウイルス感染症対策事業、障がい者福祉事務

等を職員 20 人（会計年度任用職員 7 人含む）で行っている。

社会福祉総務事業では、社会福祉協議会、民生児童委員協議会連合会等の福祉団体と連携し、住民福祉の向上に努めている。また、泗水地域福祉センターの指定管理制度に基づく委託を行っている。

地方消費者行政活性化事業では、消費生活トラブルに関する相談窓口において消費者被害の未然防止に努めており、9 月末までに 139 件の相談が寄せられている。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活や暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1 世帯当たり 10 万円の現金を給付している（9 月末給付額 100,400 千円）。

障がい者福祉事務においては、障がい者の福祉向上のため、介護給付や訓練等給付の自立支援給付事業、地域生活支援事業、重度心身障がい者医療費助成等の扶助費 820,859 千円を支出している。

(1) 監査の結果  
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【生活支援課】

生活支援課は、生活保護事務、生活困窮者自立支援事業を職員 12 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

生活保護事務では、9 月末現在 343 世帯 413 名に生活保障及び自立助成のため各種扶助費 346,813 千円の支給を行っている。

生活困窮者自立支援事業では、生活困窮者に生活保護に至る前の早い段階から支援を行うことにより、生活保護に陥ることを防ぎ、自立を図ることを目的に支援している。相談件数は、9 月末現在 102 件（月平均 17 件）と昨年同時期より減少しているが、新型コロナウイルス感染症の長期化により、今後も相談件数は増える見込みとなっている。

(1) 監査の結果  
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【子育て支援課】

子育て支援課では、放課後児童健全育成事業、児童及び女性相談・虐待防止事業、児童手当・児童扶養手当支給事業、保育所等運営事業、病児・病後児保育事業、母子生活自立支援事業、子ども医療費及びひとり親家庭等医療費助成事業、未熟児養育医療助成事業、

子育て世帯生活支援特別給付金事務等を職員 18 人（会計年度任用職員 7 人含む）で行っている。

放課後児童健全育成事業では、昼間、保護者のいない家庭の児童に対し、健全育成活動を実施しており、市内 13 か所で 551 人の児童が利用している。

児童及び女性相談・虐待防止事業では、家庭児童相談員を配置し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図っている。また、女性相談員を配置し、DVをはじめとする女性の抱えている様々な悩みに助言等を行っている（児童相談件数 283 件、女性相談件数 126 件）。

病児・病後児保育事業では、児童が病期中若しくは病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間において、私立保育園専用スペースで一時的に保育している。病児・病後児保育の利用者数は 9 月末現在で、延べ 172 人となっている。

医療費助成は、ひとり親家庭医療費助成が 1,520 人（延べ 3,050 件）で 6,059 千円を、子ども医療費助成が 6,069 人（延べ 41,498 件）で 82,318 千円を支給している。

子育て世帯生活支援特別給付金は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対するもので、737 世帯 1,318 人 65,900 千円を支給している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

放課後児童育成クラブに対しては、支出管理、適切な会計処理の指導を引き続きお願いしたい。

**【公立保育園 2 園（菊之池保育園・花房保育園）】**

保育園運営及び給食調理等の業務を職員 47 人（会計年度任用職員 27 人含む）で行っている。各保育園において、家庭や地域との連携を図りながら、人権保育や食育等に取り組んでいる。特に、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ感染症等については、登園時のアルコール消毒、検温、日常の手洗いうがいの徹底などにより、感染防止に努めるとともに、保護者との連絡を密にしながら、早めの対応を行っている。

(1) 保育の状況

・菊之池保育園

定員	園児数(R4.10.1現在)							職員数
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
90人	7人	11人	12人	16人	23人	14人	83人	23人(会計年度任用職員12人含む)

・花房保育園

定員	園児数 (R4. 10. 1現在)							職員数
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
60人	5人	9人	8人	9人	9人	9人	49人	24人(会計年度任用職員15人含む)

(2) 監査の結果  
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項等  
なし。

### 【高齢支援課】

高齢支援課では、介護保険事業特別会計にかかる事務のほか、高齢者福祉全般に関する業務、地域包括支援事業に関する業務を職員 51 人（派遣 1 人・会計年度任用職員 31 人含む）で行っている。

高齢者福祉においては、一人暮らしの高齢者等への支援として、緊急通報装置の設置・貸与、ふれあいデイ及びふれあいサロン運営事業等を行っている。

老人クラブ活動等社会活動促進事業では、老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付し、会員の健康増進、生きがい対策事業等を推進している。

介護保険事業では、被保険者の資格取得や喪失等の事務をはじめ、保険料の賦課徴収・介護保険サービス利用の認定に係る事務及び介護保険給付事務を行っている。65 歳以上の第 1 号被保険者数は 16,231 人である。居宅介護サービスや施設介護サービスの支出額は 2,109,091 千円となっている。また、介護予防サービス等の支出額は 56,940 千円となっている。

(1) 監査の結果  
指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【健康推進課】

健康推進課では、各種健診事業、健康づくり事業、予防一般事業、母子保健事業、歯科保健事業、地域医療体制に関する業務に加え新型コロナウイルス感染症対策事業を職員 25 人（会計年度任用職員 9 人）で行っている。

健康づくり事業は、健康づくり推進協議会を母体として、住民参加の健康づくりを推進するとともに、地域における保健活動を展開し、子どもから高齢者まで全市民の健やかな生活の確保に努めている。

母子保健事業では、母子健康手帳の交付のほか、妊婦歯科健診や家庭訪問、3・4カ月児健診をはじめとする年齢ごとの健診、育児相談等を実施している。

なお、新型コロナウイルス感染症対策事業については、市民への感染予防に係る啓発・指導、関係機関との連絡調整・協議等に加え、オミクロン株対応ワクチンの追加接種に伴う接種体制の確保や医療機関等との調整も行い、10月より接種開始予定となっている。

(1回目の接種率82.42%、2回目の接種率82.05%、3回目の接種率72.52%、4回目の接種率・60歳以上75.5%)

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

### 【保険年金課】

保険年金課は、令和4年4月の組織改編により新設され、これまで健康推進課で行っていた国民健康保険税の賦課事務や国民年金事務事業のほか、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に係る事務等を職員18人（会計年度職員7人を含む）で行っている。

(1) 国民健康保険税の収納状況（令和4年9月30日現在）

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	前年同期 収納率 (%)	収納率対 前年差 (%)
国民健康保険税	1,061,509,000	1,511,297,610	500,032,137	1,011,265,473	33.09	32.71	0.38
現年課税分	990,802,000	1,170,529,000	470,756,684	699,772,316	40.22	39.99	0.23
一 般 給 付 医 療 給 付	701,707,000	826,702,728	335,709,207	490,993,521	40.61	40.35	0.26
退 職 職 員 医 療 給 付	2,000	0	0	0	-	-	-
一 般 給 付 介 護 納 付	78,620,000	94,625,800	35,157,718	59,468,082	37.15	36.85	0.30
退 職 職 員 介 護 納 付	2,000	0	0	0	-	-	-
一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金	210,469,000	249,200,472	99,889,759	149,310,713	40.08	39.97	0.11
退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金	2,000	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	70,707,000	340,768,610	29,275,453	311,493,157	8.59	10.20	△ 1.61
一 般 給 付 医 療 給 付	48,353,000	231,901,765	19,977,393	211,924,372	8.61	10.17	△ 1.56
退 職 職 員 医 療 給 付	507,000	4,076,902	348,958	3,727,944	8.56	6.38	2.18
一 般 給 付 介 護 納 付	7,670,000	37,700,372	3,013,981	34,686,391	7.99	10.57	△ 2.58
退 職 職 員 介 護 納 付	95,000	1,029,384	88,129	941,255	8.56	3.98	4.58
一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金	13,991,000	65,049,225	5,758,174	59,291,051	8.85	10.53	△ 1.68
退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金	91,000	1,010,962	88,818	922,144	8.79	3.78	5.01

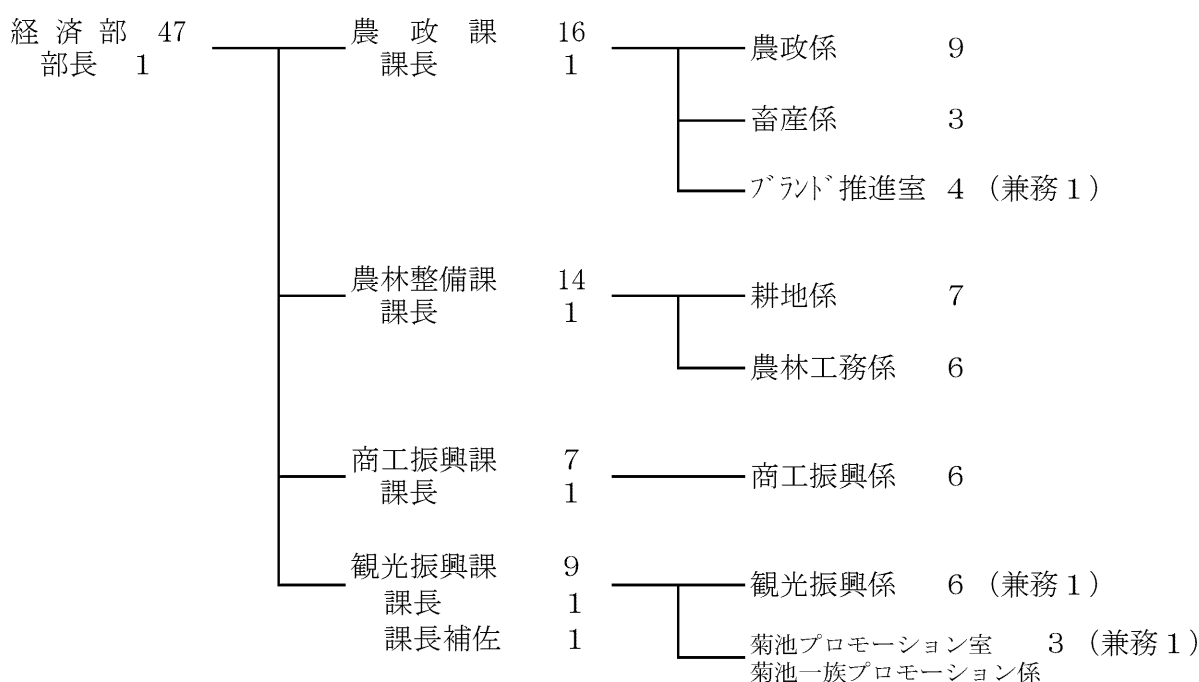
(2) 監査の結果  
指摘事項なし。

(3) 検討・要望事項  
なし。

## 経 済 部

経済部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在



### 【農 政 課】

農政課では、農業振興に関する業務、畜産業振興に関する業務、ブランド推進事業、農林畜産物の消費拡大等を職員 19 人（会計年度任用職員 3 人含む）で行っている。

農業振興においては、営農の面から生産条件整備のため各種負担金や補助金を支出している。農業経営基盤強化促進対策事業では、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、営農指導員による相談対応や技術指導等を実施し、担い手育成総合支援協議会を中心に認定農業者の創出育成等を行っている。

中山間地域等において、農地の荒廃を防止し農業の持つ多面的機能が発揮されるための中山間地域等直接支払制度事業、過疎化や高齢化に伴う集落機能の低下による農業の多面的機能の維持等を図るための多面的機能支払事業等様々な事業を行っている。また、各物産館等の農業施設の維持管理も実施している。



畜産業振興においては、畜産競争力強化対策緊急整備事業として、畜産クラスター協議会（地域内畜産の中心的な経営体が連携・結集）が行う機械・施設の整備に対し助成（令和2年度繰越分2経営体）することで、収益性の向上・生産基盤の強化を図っている。

ブランド推進事業では、菊池市ブランドづくり実行委員会による農林畜産物の積極的な販売促進活動のほか、水田ごぼうフェアや福岡市・横浜市等での物産フェア等を実施し、消費拡大や特産品 PR に取り組んでいる。また、加工品開発については、菊池農業高校と道の駅旭志が共同で加工品の開発を進めており、11月の販売開始を目指している。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

### 【農林整備課】

農林整備課では、農道及び林道の整備・維持管理、中山間地総合整備事業、水利施設保全高度化事業、市有林造成事業、鳥獣捕獲事業、各土地改良区・菊池台地用水土地改良区への運営補助事務、災害復旧事業等を職員14人で行っている。

農道・林道の維持整備では、舗装などのための原材料支給や機械借上等のほか、除草管理委託も行っている。また、農業農村整備推進交付金特認事業では、大代堰地区・赤星堰地区・菊池平野地区の用排水施設整備を計画している。さらに、農業競争力強化農地整備事業では、袈裟尾地区・下河原地区・鍋倉地区、七城北部地区の区画整理や水路工を実施している。

市有林造成事業では、市有林の保育管理を実施することにより、自然環境の保持及び水源涵養林等としての森林の公益的機能増進を図っている。

鳥獣捕獲事業では、有害鳥獣を捕獲し、農林作物被害の低減に努めることを目的とし、市内の捕獲従事者に対し捕獲報奨金を支給している。9月末現在では、イノシシ261頭、カラス・ドバト158羽、シカ50頭を捕獲している。

また、豪雨等により被災した農地及び農業用施設並びに林道の復旧も行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 要望事項

農村公園整備事業における千畳河原については、観光振興課と連携した整備・充実をお願いしたい。また、市有林経営及び森林環境譲与税の活用については、新たに策定された森林経営計画に基づき、地域林政アドバイザーの雇用に限らず、学識者等との協議を含め、幅広い視野と考えのもと、本市の実情に応じた取り組みをお願いしたい。

## 【商工振興課】

商工振興課は、令和4年4月の組織改編により新設され、これまで商工観光課で行ってきた創業支援事業や中小企業者の経営支援等のほか、新型コロナウイルス対策支援等を、職員9人（会計年度任用職員2人含む）で行っている。

国が認定した「菊池市創業支援計画」に基づき、創業予定者及び希望者の支援を実施している。また、きくち起業塾の開催や中小企業診断士による個別相談会を開催し創業に繋げている。

新型コロナウイルス対策支援では、感染防止対策強化補助金や小規模事業者持続化補助金、プレミアム付き商品券事業、地域応援キャッシュレス事業等実施している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等  
なし。

## 【観光振興課】

観光振興課は、令和4年4月の組織改編により新設され、これまで商工観光課で行ってきた祭り・イベントの実施、菊池の魅力発信事業、観光施設等の維持管理、新型コロナウイルス対策支援のほか、新たに菊池一族プロモーション関連の業務を、職員12人で（会計年度職員等3人を含む）行っている。

まつり・イベントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントが中止となる中、きくち夏まつりや泗水孔子公園夏まつりは規模を縮小して開催された。また、七城町ふるさとコスモスまつりや菊人形・菊まつりは開催に向け準備が進められている。

新型コロナウイルス対策支援では、菊池市宿泊・日帰り助成事業や菊池市宿泊施設ビジネス層誘客補助金を実施している。

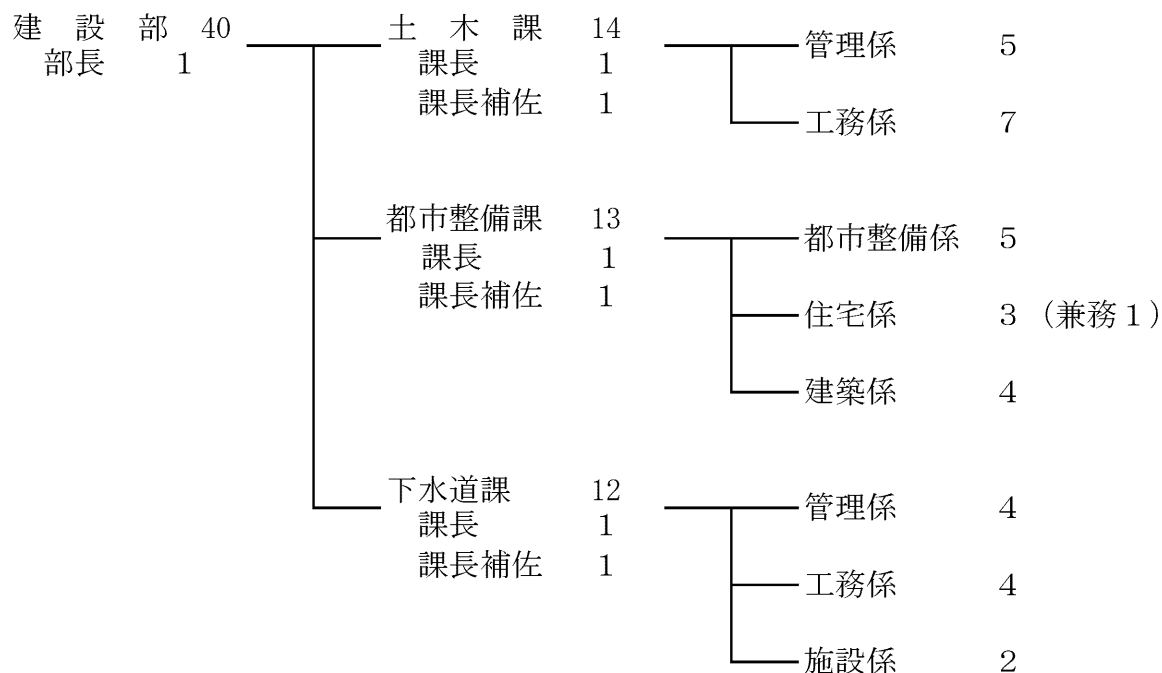
菊池一族プロモーションでは、菊池ファンクラブや南北朝・菊池一族歴史街道プロジェクト等により、菊池一族歴史ファンの獲得と将来的な誘客を図っている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 要望事項  
菊池一族プロモーション事業については、観光戦略的な企画・イベント等が開催されるようお願いしたい。

# 建設部

建設部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在



## 【土木課】

土木課では、国・県の道路・河川に係る事業、道路新設改良事業、道路維持管理事業、砂防・急傾斜地事業、水防事業、河川美化事業、災害復旧事業等を職員42人（会計年度任用職員28人含む）で行っている。

道路新設改良事業では、社会資本整備総合交付金事業及び辺地対策事業として道路整備を行い、交通の安全・利便性の向上を図っており、本年度は12路線実施予定である（8路線発注済）。また、道路維持整備事業については、道路舗装整備や道路側溝整備等を行い、安全・安心な交通の確保に努めている（全40路線のうち30路線発注済）。

道路及び河川管理は、行政区に依頼しているが、行政区での対応が困難な路線等については、会計年度任用職員及び業者等が対応している。また、軽微な道路補修等についても、会計年度任用職員が対応し、経費削減に努めている。

急傾斜地事業では、古川地区・瀬戸口地区等が整備予定地区となっている。

災害復旧事業は、梅雨前線や豪雨等により被災した市道の災害復旧と安全な通行の確保に努めている（被災箇所59件に対し57件処理済）。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。

- (2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【都市整備課】

都市整備課では、都市計画関連事業、公園維持管理事業、花と緑のまちづくり事業、花房坂周辺公園整備事業、市営住宅の維持管理等を職員 22 人（会計年度任用職員 9 人含む）で行っている。

都市計画関係事業については、景観計画で定めた景観形成重点地区（御所通り地区、築地井手周辺）を対象に、良好な景観形成に寄与する行為について景観形成支援補助金を交付している。

花と緑のまちづくり事業では、もりまちづくりで御所通り沿いの民地に植栽工事を予定し、はなまちづくりでは、ガーデニングコンテストを実施し、美しい庭の発掘と周知を図っている。

花房坂周辺公園整備事業では、造成・電気工事を発注し令和 4 年度末の完成を予定している。

市営住宅の維持管理では、市営住宅 29 団地（1,170 戸）の維持管理について、令和 4 年 4 月より指定管理者制度を導入し各種設備の保守点検業務や公募による入居申し込み等の業務を委託しており、令和 6 年度からは、収納補助業務を含むすべての業務委託を予定している。

また、公営住宅ストック総合改善事業により、引き続き音光寺団地改修に伴う屋根及び外壁改修（長寿命化）工事、屋内住戸改善工事（給湯設備、浴室改善等）を行っている。

市有建築物営繕としては、七城支所整備事業及び西部市民センター改修等を行っている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。

- (2) 検討・要望事項等  
なし。

### 【下水道課】

下水道課では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業、小規模集合排水処理施設事業、個別排水処理施設事業にかかる事務のほか、下水道使用料等の賦課徴収事務を職員 13 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

公共下水道事業では、新規路線の管渠整備、新築等に伴う汚水柵設置工事を行うほか、浄水センター改築更新では、消化タンク耐震改築工事を日本下水道事業団に委託し進めている。また、終末処理場の維持管理・運転業務等の業務委託も行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、泗水処理区における管渠築造工事のほか、新築等に伴う公共柵の設置工事を行っている。また、泗水浄化センター及び七城中央浄化センターの維持管理業務を行っている。

農業集落排水事業では、計画区域内の面整備はほぼ完了しており、家屋の新築に伴う公共柵の設置工事が主なものとなっている。また、終末処理場施設の維持管理業務委託を行っている。

浄化槽市町村整備推進事業では、生活排水による河川の水質汚染を防止するため、公共下水道、農業集落排水及び小規模・個別排水処理施設整備事業の区域を除く菊池市内全域を対象に、市による浄化槽の設置・維持管理を行っている。本年度は、9月末までに25基の浄化槽設置が竣工し、寄付採納事業も6基を受け入れている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等  
なし。

## 七 城 支 所

七城支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在

七城支所	14						
支所長	1		市民生活課	13		地域・農政係	5 (兼務1)
			課長	1		市民生活係	5
			課長補佐	2			
			総合相談員	1			

### 【市民生活課】

市民生活課では、区長・区長会に関すること、地縁団体に関すること、コミュニティ助成事業に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、経営所得安定対策導入推進事業に関すること、多面的機能支払交付金や環境保全型農業直接支払交付金に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、畜産振興・環境対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍や税等に関すること、マイナンバーカード業務に関すること、国民年金に関すること、健康推進に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員17人（会計年度任用職員3人含む）で行っている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討事項  
区長会議については、With コロナの観点から、その開催方法等を検討し、各行政

区からの要望等の把握に努め、本庁とのきめ細やかな調整を行うなど、支所の機能を発揮してほしい。

## 旭 志 支 所

旭志支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在

旭志支所	14	市民生活課	13	地域・農政係	5 (兼務1)
支所長	1	課長	1	市民生活係	6 (兼務1)
		課長補佐	2		
		総合相談員	1		

### 【市民生活課】

市民生活課では、地域振興及び地域づくりに関すること、区長・区長会に関すること、庁舎管理に関すること、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関すること、消防・防災・交通安全業務、水道局・建設部所管事務等に関すること、多面的機能支払交付金や環境保全型農業直接支払交付金に関すること、有害鳥獣駆除対策に関すること、農業委員会に関すること、窓口業務、戸籍や税等に関すること、マイナンバーカード業務に関すること、国民年金に関すること、医療保険給付に関すること、高齢支援・子育て支援に関すること、地域福祉等に関すること、障がい者福祉に関すること等を職員16人（会計年度任用職員2人含む）で行っている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討事項

区長会議については、With コロナの観点から、その開催方法等を検討し、各行政区からの要望等の把握に努め、本庁とのきめ細やかな調整を行うなど、支所の機能を発揮してほしい。

## 泗 水 支 所

泗水支所の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在

泗水支所	18	市民生活課	17	地域・農政係	4
支所長	1	課長	1	市民生活係	10 (兼務1)
		課長補佐	2		
		総合相談員	1		

## 【市民生活課】

市民生活課では、区長・区長会に関する事、地縁団体に関する事、地域づくり総合補助金に係る相談及び申請受付に関する事、庁舎管理に関する事、男女共同参画推進及び人権・同和問題啓発に関する事、消防・防災・交通安全業務、水道局・建設部所管事務等に関する事、経営所得安定対策導入推進事業に関する事、農林水産業及び畜産の振興に関する事、農業委員会に関する事、窓口業務、戸籍や税等に関する事、マイナンバーカード業務に関する事、国民年金に関する事、環境衛生環境保全に関する事、医療保険給付に関する事、高齢支援・子育て支援に関する事、地域福祉等に関する事、障がい者福祉に関する事等を職員 20 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

### (1) 監査の結果

指摘事項なし。

### (2) 検討事項

区長会議については、With コロナの観点から、その開催方法等を検討し、各行政区からの要望等の把握に努め、本庁とのきめ細やかな調整を行うなど、支所の機能を發揮してほしい。

## 水 道 局

水道局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和 4 年 10 月 1 日 現在

水 道 局	8	水道課	7		
局長	1	課長	1 (兼務 1)	総務係	3
		課長補佐	1	業務係	3

## 【水 道 課】

水道課では、水道事業、水道施設・水質の維持管理、配水管・給水管の布設替工事や漏水修繕工事等を職員 10 人（会計年度任用職員 2 人含む）で行っている。

水道事業では、16,126 件（令和 4 年 10 月調定件数）の水の供給のほか、水源地・配水池等の施設の監視、水質検査を実施している。また、水源地・配水池の監視については、安心かつ安定的な供給のため、遠隔監視装置により毎日行っている。

緊急時の水道水の安定供給のため、旭志西部第 4 水源地と穴川第 2 水源地整備事業において、変更認可申請及び施設整備の詳細設計業務に着手している。また、配水管布設替工事や水中ポンプ取替工事を実施している。

漏水調査、通報等により漏水修繕工事（送配水管 45 件、給水管 46 件）を実施している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等  
なし。

## 会 計 課

会計課の組織及び職員の配置は次のとおりである。

令和4年10月1日現在

会計管理者	1		
会計課	4		
課長	1（兼務1）	—————	会計係 4

### 【会 計 課】

会計課では、歳入歳出事務のほか、資金管理、口座振替業務等を職員 6 人（会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

歳出に関する伝票を審査し、適正な出納事務に向けての指導や、出納計算書による現金・帳票・証拠書類の照合、決算の調製及び決算書の作成、基金の管理運用等を行っている。



## (1) 基金の管理状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	増	減	9月末現在高
1 財 政 調 整 基 金	5,917,892,926	352,635,895	0	6,270,528,821
2 減 債 基 金	1,441,272,726	17,771	200,000,000	1,241,290,497
3 教育振興小川基金	1,000,957,379	0	0	1,000,957,379
4 企業誘致促進基金	0	0	0	0
5 環 境 整 備 基 金	119,714,952	0	0	119,714,952
6 奨 学 基 金	208,449,563	0	0	208,449,563
7 ジュニアスポーツ 育成ゆうり基金	438,543	0	0	438,543
8 教 育 振 興 基 金	28,542,176	0	0	28,542,176
9 土 地 開 発 基 金	300,540,633	0	0	300,540,633
10 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	271,261,085	9,624	5,000,000	266,270,709
11 介護給付費準備基金	394,514,234	154,000	0	394,668,234
12 学校教育施設整備基金	9,281,995	0	0	9,281,995
13 地 域 振 興 基 金	1,722,093,146	270,322	244,530,000	1,477,833,468
14 老人福祉センター施設 整 備 基 金	1,248,078	466,644	0	1,714,722
15 平成28年熊本地震復興 基 金	155,062,430	34,300	9,287,000	145,809,730
16 森林環境譲与税基金	32,057,600	20,301,215	0	52,358,815
17 がんばるふるさと菊池 応 援 基 金	59,250,452	108,300,999	35,878,000	131,673,451
18 新型コロナウイルス対 策農業支援資金基金	1,152,907	0	0	1,152,907
19 新型コロナウイルス感染 症関係融資利子補給基金	49,907,986	0	0	49,907,986
20 きくちの泉こども文庫 基 金	20,000,871	0	0	20,000,871
21 公共施設等総合管理基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
合 計	12,733,639,682	482,190,770	494,695,000	12,721,135,452

## (2) 監査の結果

指摘事項なし。

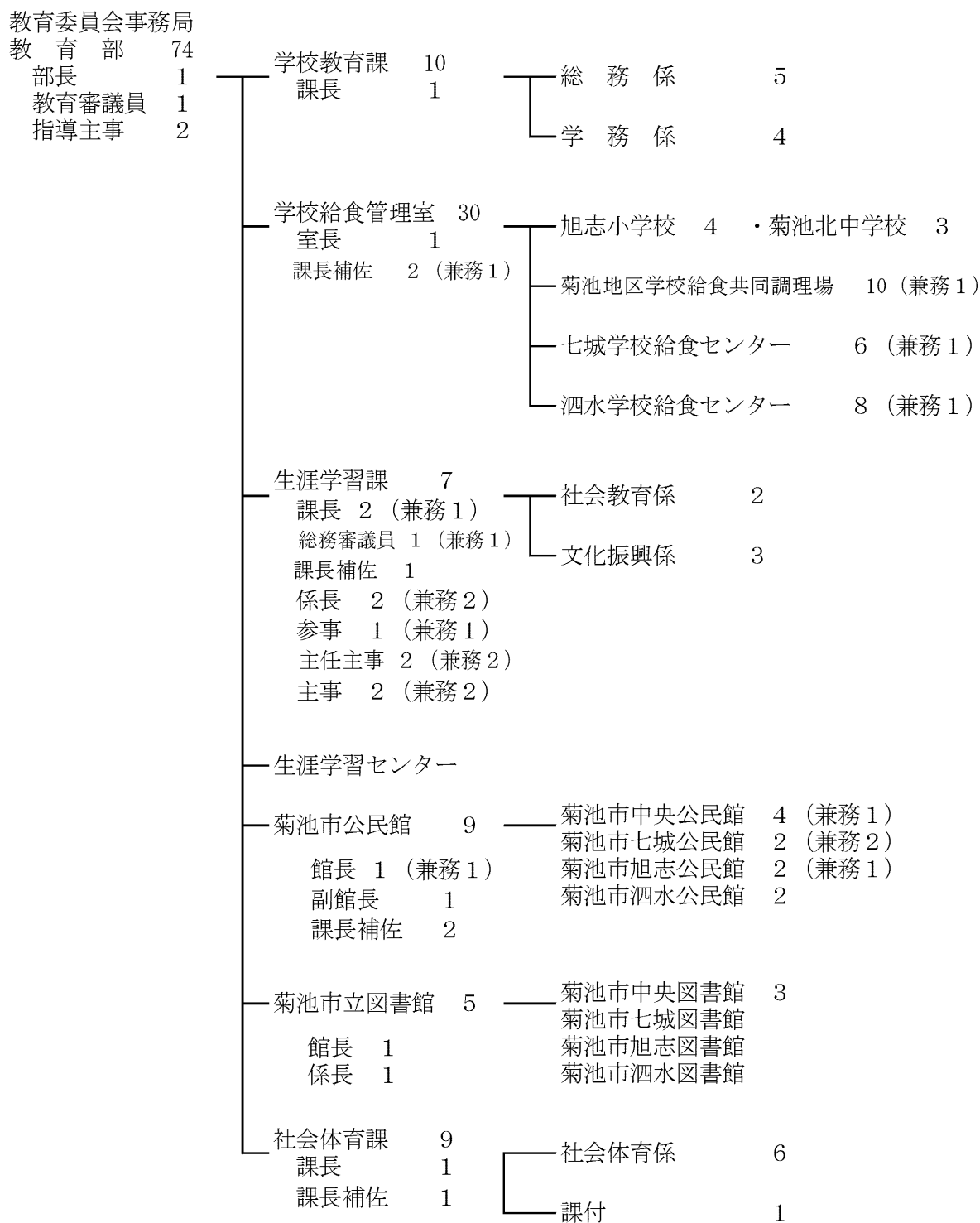
## (3) 検討・要望事項等

なし。

# 教育委員会事務局教育部

教育委員会事務局教育部の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在



## 【学校教育課】

学校教育課では、教育委員会に関すること、学校教育における事業をはじめ、学校予算、学校施設の維持管理、奨学資金貸付等を職員18人（会計年度任用職員5人含む）で行っ

ている。

教育委員会議は、6回開催され、条例制定や改正等32件の議案が承認されている。

小・中学校研究指定校事業については、市教委の研究指定校事業を行い、特色ある学校及び開かれた学校づくりを推進し、児童・生徒の健全な心身の育成・学力の充実に努めている（小学校5校、中学校3校）。

学校ICT教育推進事業では、子ども達の情報活用能力の育成とICT技術や校務情報の共有を図るため、ICT教育推進委員会議やICT教育活用支援員による巡回指導のほか、指導者用タブレットの追加整備や校務用パソコン更新整備などを行っている。

「森の学校・きくち」事業では、次世代を担う子ども達の国際的感覚やリーダーとしての素養を育成するため、全国規模で開催される「2022年夏期プラチナ未来人財育成塾」に市内生徒5名を派遣した。

就学援助においては、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な費用を援助するために本年度は747名を認定している。

不登校対策事業においては、不登校を未然に防ぐために全中学校に「心の教室相談員」を配置し、早期発見・早期解決に取り組んでいる。また、学校支援コーディネーター1名、市ソーシャルワーカー1名を学校教育課内に配置し、専門的な見地から学校と関係機関等のネットワークを結び、様々な関係機関と連携し解決を図っている。さらに、適応指導4教室においても、不登校児童・生徒の学校復帰と日常生活の自立を支援するため、学習指導による基礎学力の定着と情緒の安定や基本的生活習慣の改善等の指導を行っている。

教育振興小川奨学金事務では、同基金条例に基づき、優秀な菊池市の子ども達で、経済的に修学困難な者の進学を後押しするために返還義務の無い奨学金を給付している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。

- (2) 要望事項

「森の学校・きくち」事業について、本市の次世代を担う子ども達に、様々な研修の機会を与え、多くの参加者が得られるような取り組みをお願いしたい。

## 【学校給食管理室】

学校給食管理室では、学校における給食調理、菊池地区学校給食共同調理場・七城学校給食センター・泗水学校給食センターの調理等を職員71人（会計年度任用職員41人含む）で行っている。

学校給食については、学校給食法に基づき児童生徒の心身の健全な発達に資するよう、成長期に必要な栄養が確保された安心・安全な給食を提供している。また、食育の推進では、偏った栄養摂取による肥満・やせ傾向など食に起因する健康課題に適切に対応するため、栄養バランスや規則正しい食生活などの指導をしている。さらに、地産地消の推進において“きくちさんデー”や“ふるさとくまさんデー”を設定し、地元食材利用や郷土料理の献立を実施するとともに、本年度もコロナ禍により影響を受けた地元農畜産物の生産者の支援及び子どもたちの応援を目的として、給食に牛肉の提供を計画している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 要望事項  
物品の管理については、計上登録漏れのないようお願いしたい。

### 【菊池市立小中学校】

小中学校においては、2年に1度のペースで定期監査を行っている。本年度は小学校10校の内5校と、中学校5校の内3校の計8校の監査を実施した。

#### ●隈府小学校

- (1) 教育目標  
自らを高め なかまと共に 未来を拓く 隈府っ子の育成  
～ Iを伸ばし Weの世界を広げる子ども ～
- (2) 学級数及び児童数  
学級数 23、児童数 536 名
- (3) 監査の結果  
指摘事項なし。

#### ●戸崎小学校

- (1) 教育目標  
心ゆたかで、かしこく、たくましく 夢の実現に向けて伸びる戸崎っ子の育成
- (2) 学級数及び児童数  
学級数 7、児童数 71 名
- (3) 監査の結果  
指摘事項なし。

#### ●花房小学校

- (1) 教育目標  
ふるさとを誇りに思い、夢に向かって自らを磨き 体を鍛える花房っ子の育成
- (2) 学級数及び児童数  
学級数 7、児童数 64 名
- (3) 監査の結果  
指摘事項なし。

## ●旭志小学校

(1) 教育目標

「ふるさとを誇りに思い、夢に向かってみんなで伸びゆく旭志っ子の育成」

(2) 学級数及び児童数

学級数 10、児童数 229 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

## ●泗水西小学校

(1) 教育目標

自他を大切にし、目標に向かって、明るくはつらつとやりぬく児童の育成  
～元気 はつらつ しすいにし～

(2) 学級数及び児童数

学級数 7、児童数 61 名

(3) 監査結果

指摘事項なし。

## ●菊池北中学校

(1) 教育目標

北中から世界へ ～今以上の自分に向かって～

(2) 学級数及び児童数

学級数 6、生徒数 124 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

## ●七城中学校

(1) 教育目標

夢を持ち、自分の力で未来を生き抜く生徒の育成

(2) 学級数及び生徒数

学級数 8、生徒数 143 名

(3) 監査の結果

指摘事項なし。

## ●泗水中学校

### (1) 教育目標

夢の実現に向け、一人一人が光り輝く泗水中生の育成  
～人権尊重の精神に立った学校づくりを通して～

### (2) 学級数及び児童数

学級数 15、生徒数 414 名

### (3) 監査の結果

指摘事項なし

## 【生涯学習課】

生涯学習課は、青少年育成の推進、家庭教育の推進、地域学校協働活動推進事業、社会教育委員に関すること、文化財の保護・管理、文化団体の育成、文化施設等の指定管理、限府一番地複合施設の管理等を職員 14 人（会計年度任用職員 7 人含む）で行っている。

青少年育成の推進では、青少年のアナウンスによる「夕方トランペット放送」のほか、8 月には市内中学生を対象とした「子ども議会」が開催され、市議会や行政の仕組みを理解するとともに、まちづくりや将来について提案するなど、郷土愛の醸成が図られている。さらに、「ふるさとかるた史跡めぐり」や「あおぞら自然教室」も今後計画されている。

地域学校協働活動推進事業では、推進員を市内小・中学校に配置し、学校を核とした地域づくりによる社会教育の振興を図っている。また、地域未来塾事業や放課後子ども教室事業では、幅広い地域の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により学習塾等での学習が困難な児童・生徒や、学習習慣が身につけていない児童・生徒への学習の機会を提供するとともに、子どもたちの居場所づくりに取り組んでいる。

中世菊池一族関連史跡の国指定については、史跡菊之城跡・守山城跡を中心とした菊池氏関連史跡群の国指定に関する意見具申の基礎資料となる総括報告書を作成し、令和 5 年 1 月の意見具申を目指している。

限府一番地複合施設については、昨年度まで指定管理者制度を導入していたが、施設の活用について検討することとしたため、本年度から市が管理し、まちかど資料館において企画展を開催している。

### (1) 監査の結果

指摘事項なし。

### (2) 要望事項

市直営となった限府一番地複合施設の利活用については、運営協議会等広く意見を聞きながら、その設置目的に沿った企画展示をお願いしたい。また、市文化会館東側用地については、常設駐車場としての活用を引き続きお願いしたい。

## 【生涯学習センター】

菊池市公民館では、生涯学習の推進のほか、各公民館における各種講座の開催、自治公民館活動事業等を、また、菊池市立図書館では、各図書館の運営業務等を職員 49 人（会計年度任用職員 35 人含む）で行っている。

### ●菊池市公民館

各公民館主催事業では、市民大学講座をはじめ、教養講座、現代的課題解決講座、成果活用講座、特設講座、こども講座、動画配信講座が実施されている。また、まちづくりリーダーや生涯学習指導者などの一歩を踏み出すきっかけにするとともに、専門性を高める新たな学習機会を提供することを目的に「菊池市キクロスカレッジ」が創設され、「防災」、「デジタルコンテンツ」、「スポーツ」の 3 コースが開催されている。修了生は「マイスター」として認証され、市内の様々な地域でリーダーとして活動する予定となっている。

自治公民館においては、公民館活性化助成事業や公民館整備事業が実施されている。

#### (1) 監査の結果

指摘事項なし。

#### (2) 検討・要望事項等

なし。

### ●菊池市立図書館

各地区の拠点として、七城図書館・旭志図書館・泗水図書館の 3 分館で図書館業務を行い、中央図書館では、3 分館を総括した図書館業務を実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を行うとともに、新たなニーズに対応した電子図書館の活用やデジタルコンテンツ等の制作を進め、非来館型のサービスの拡充にも努めている。

また、小中高との学校連携に努め、必要図書を提供や学校が作成した資料の電子化など、若い世代の読書に対する興味を育てるとともに、本市の貴重な歴史・文化資料の収集・整理を行いながら情報発信に努めている。

#### (1) 監査の結果

指摘事項なし。

#### (2) 検討・要望事項等

なし。

## 【社会体育課】

社会体育課では、体育施設の運営・維持管理のほか、各種スポーツ大会の開催、スポーツ推進委員に関する事務、総合体育館の指定管理に関する事務を職員 13 人（会計年度任用職員 4 人含む）で行っている。

昨年度、ほとんどのスポーツ大会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていたが、本年度は国体九州ブロック大会をはじめ各スポーツ大会が開催されている。また、下半期の大会等については、開催する方向で準備が進められている。

各社会体育施設の維持管理については、安全な施設の提供と、身近なスポーツを楽しむことができる環境を整備するため、個別施設計画に基づき、社会情勢等の変化も見極めながら、改修・統合・地域移管等の準備を進めることとしている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項  
なし。

## 議 会 事 務 局

議会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在

議会事務局	5	_____	議会係	3 (兼務1)
事務局長	1			
課長	1			
課長補佐	1			

議会事務局では、議会運営、議会広報、議員研修に関する事務を職員6人（会計年度任用職員1人含む）で行っている。

6月と9月に定例会を開催、6月に臨時議会を開催し、5月と9月には議会だよりを発行している。

市民に開かれた議会を目指すと同時に、議会の役割を果たすために議会報告会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催が延期となっている。また、各委員会の視察研修については、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて今後検討される。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 要望事項

議会中継のオンラインリアルタイム化について検討をお願いしたい。また、政務活動費の有効かつ適切な活用を、今後ともお願いしたい。



## 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

(総務課職員 4 人兼務)

令和 4 年10月1日現在

選挙管理委員会事務局	4 (兼務 4)	———	選挙係	1 (兼務 1)
事務局長	1 (兼務 1)			
総務審議員	1 (兼務 1)			
事務局次長	1 (兼務 1)			

選挙管理委員会事務局では、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿定時登録、選挙啓発等を職員 4 人（兼務）で行っている。

本年度は、5 月に菊池市議会議員一般選挙（無投票）、7 月には参議院議員通常選挙（投票率 49.51%、前回より 2.36 ポイント増）が実施されている。

(1) 監査の結果

指摘事項なし。

(2) 検討・要望事項等

なし。

## 農業委員会事務局

農業委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和 4 年10月1日現在

農業委員会事務局	4			
事務局長	1	———	農地係	2
課長補佐	1		七城分室	4 (七城支所兼務)
			旭志分室	4 (旭志支所兼務)
			泗水分室	4 (泗水支所兼務)

農業委員会事務局では、農業委員会の開催をはじめ、農地法第 3・4・5 条関係事務、農地調整事務、農業者年金事業、農業経営基盤強化促進法に関する事務等を職員 8 人（兼務 3 人、会計年度任用職員 1 人含む）で行っている。

毎月の農業委員会開催、農地法第 3・4・5 条の農地移動 61 件・転用許可申請等 58 件に関する事務のほか、農地移動のあっせん、農業経営基盤強化促進法による農地の利用権設定（賃貸借・使用貸借併せて 245 筆）・所有権移転 50 筆の事務を行っている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等  
なし。

## 監査委員事務局

監査委員事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

令和4年10月1日現在

監査委員事務局	3		監査係	2 (兼務1)
事務局長	1			
課長補佐	1			

監査委員事務局では、例月出納検査をはじめ、決算審査、財政健全化審査、定期監査、財政援助団体監査等の事務を職員3人で行っている。

毎月21日頃に例月出納検査を行い、前月末における現金や基金の在高及び出納関係書類、支出伝票等の計数の検査を実施している。また、令和3年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算に伴う審査や、健全化判断比率・資金不足比率等の審査を実施している。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
- (2) 検討・要望事項等  
なし。

## 公平委員会事務局

公平委員会事務局の組織及び職員の人員配置は、次の通りである。

(監査委員事務局職員3人兼務)

令和4年10月1日現在

公平委員会事務局	3 (兼務3)		書記	2 (兼務2)
事務局長	1 (兼務1)			

公平委員会事務局では、市職員の勤務条件の措置要求に関する事務や苦情相談、審査請求に関する事務を職員3人(兼務)で行っている。

- (1) 監査の結果  
指摘事項なし。
  
- (2) 検討・要望事項等  
なし。